

株主の皆様へ

第46期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



2010年海外向けポスター

立山黒部貫光株式会社

ごあいさつ

株主の皆さまへ

代表取締役社長 中村 憲史

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、日頃より、当社事業に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成21年度のわが国経済は、一昨年秋以降の世界同時不況により、前半は景気後退が続きましたが、後半になりアジア向けの輸出企業を中心に景気の回復傾向もみられました。しかし、依然内需の自律回復力は乏しく、個人消費の改善には至りませんでした。当社をとりまく観光業界でも、不況と新型インフルエンザ、為替による影響を大きく受け、また販売チャンネルの多様化等に伴う価格競争が更に進むなど、経営環境は一層厳しさを増しました。

立山黒部アルペンルートにおきましても、為替、インフルエンザの影響で、海外からのお客様が半減する一方、ETC休日割引やテレビドラマ、シルバーウィークにより、国内のお客様にも、これまでにない流動となりました。こうした中、入込人員では、前年に続き100万人台を維持したものの、当社線乗車人員では前年を下回り、減収減益の決算となった次第であります。

これを踏まえ、平成22年度は、入り込み人員100万人台の維持・上積みと、当社線乗車人員の回復を目標に、国内のお客様の確保と、東アジアを中心とする海外からのお客様の誘致により、業績の安定に取り組んでまいります。特に、国内のお客様については、旅行代理店を通じた団体のお客様の確保とあわせ、多様化する個人のお客様のニーズに対応した施策を推進してまいります。また、成長著しいアジア諸国からの誘客は、今後とも有望な市場として、国や県の施策とも協調しながら、セールスの強化と受け入れ体制の整備を進めてまいります。

現代社会において、日常から解放され、大自然とのふれあいに心の癒しを求める人々の需要は今後益々高まるものと思われます。大自然と人々をつなぐ当社の使命と役割は、今後一層、真価を問われるものと認識しております。

また事業の遂行にあたりましては、「輸送の安全」、「食の安全」を最優先課題と位置づけ、全社的な取り組みを継続してまいります。

なお先頃、黒部ケーブルカーが故障により運休いたしましたことにつきましては、株主の皆様、ご利用のお客様始め関係各位に大変なご心痛とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。お客様の安全確保が第一でございますので、部品交換と周辺機器の調整等に要する期間の運休を決めた次第であり、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社といたしましては、富山県のシンボルである「立山黒部」で事業を営むものとして、自然環境の保護・保全に対する取り組みを今後も継続するとともに、種々の改善にも積極的に取り組み、株主の皆様を始め関係各位の信頼と期待にお応えし、地域の振興にも寄与できますよう、努力を続けてまいります。

立山黒部アルペンルートは、来年、全線開通40周年、再来年には、創業者である故佐伯宗義初代社長が立山連峰の障壁を貫き、東西の交流を実現すべく、その第一歩を踏み出してから、60年目の記念すべき年を迎えます。これからも、佐伯初代社長を始めとする幾多の先人の方々の、アルペンルート創業にかけた理想と理念を受け継ぎ、世界に誇る国際山岳観光地「立山黒部アルペンルート」ブランドの確立に全力を傾注してまいります。

今後とも、株主の皆様には、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成21年度事業概況 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

当期の立山黒部アルペンルートは、前年同様、4月10日に、富山側は立山～弥陀ヶ原間、大町側は信濃大町～室堂間が営業を再開し、4月17日には、立山～信濃大町間が全線営業再開となり、11月30日まで営業いたしました。

当期は、後述の旅客内訳を含め、全期間を通じ旅客流動に大きな変化が見られました。

月別の入り込みの推移では、4月～9月は、4月、6月を除いて前年を上回り、特に9月には、「シルバーウィーク」により、対前年136%と前年を大幅に上回りました。しかし、10月、11月は「シルバーウィーク」の反動に、紅葉が例年に比べ早めに訪れた影響もあり、対前年80%台にとどまりました。

この結果、当期の入り込み人員は、合計1,037千人（対前年102%、21千人増）となり、目標の入り込み人員100万人を、当期も維持することができました。

これを旅客の内訳で見ますと、国内の旅客は、テレビドラマ・映画の宣伝効果に、「ETC休日割引」が追い風となり、特に個人客が好調に推移し、968千人（対前年109%）となりました。

一方、東アジアを中心とした訪日旅客は、世界的不況に、新型インフルエンザと為替が影響し、シーズンを通じて低調に推移し、69千人（対前年54%）とほぼ半減いたしました。

また、入り込み別では、富山入り込みが484千人（対前年91%）と減少したのに対し、大町入り込みは553千人（対前年114%）と増加いたしました。

しかし、大町入り込みのうち、テレビドラマ・ETC休日割引等の影響と見られる黒部ダム折り返しのお客様が、対前年154%、70千人増の201千人にのぼりました。一方、ルート通り抜けは、訪日旅客の半減に国内旅客の減少も加わり、対前年88%、68千人の減少となりました。これにより、当社事業区間である立山～黒部湖間の各線の乗車人員は、いずれも前年を下回ることとなりました。

以上により当社区間(立山～黒部湖間)の輸送人員は、鋼索鉄道線（立山ケーブルカー）755千人（対前年95%）、自動車線810千人（対前年93%）、無軌条電車線720千人（対前年94%）、普通索道線758千人（対前年95%）、鋼索鉄道線（黒部ケーブルカー）779千人（対前年96%）となりました。

この結果、当期の運輸収益は、鋼索・索道・無軌条電車事業28億38百万円（対前年94%）、自動車事業10億60百万円（対前年93%）となり、これに構内販売等付帯事業8億59百万円（対前年56%）を加えた収益合計は、47億57百万円（対前年84%）となりました。

なお、構内販売等付帯事業は、当期より宇奈月国際ホテルの経営を子会社である立山貫光ターミナル㈱へ委託したため、事業収益が大幅に減少しましたが、宇奈月国際ホテルの営業収益を除いた比較では、対前年92%、収益合計で対前年94%となります。

次に営業費につきましては、人件費、物件費の圧縮など経営全般にわたる効率化に努めました結果、営業費合計は44億77百万円（対前年85%）となります。

これに営業外収益57百万円（対前年111%）、営業外費用54百万円（対前年87%）を加減した、当期の経常利益は2億83百万円（対前年66%）となりました。さらに特別損失、また法人税等ならびに税効果会計による法人税等調整額を減じた、当期純利益は1億20百万円（対前年71%）を計上することとなりました。

運輸営業成績表（平成21年度）

項目	鋼索鉄道線 (立山ケーブルカー)	前年比 %	自動車線 (立山高原バス等)	前年比 %	無軌条電車線 (立山トンスルトロリー(ス)	前年比 %	
営業キロ程	キロ	1.3	100	82.5	100	3.7	100
営業日数	日	235	100	342	100	235	100
旅客輸送人員	人	754,556	95	809,596	93	720,120	94
旅客運輸収入	千円	419,464	94	1,052,121	93	1,169,981	94
運輸雑収	千円	1,875	69	7,840	147	1,905	102
収益計	千円	421,339	93	1,059,962	93	1,171,887	94
車両走行キロ	キロ	29,180	100	699,611	97	105,198	94

項目	普通索道線 (立山ロープウェイ)	前年比 %	鋼索鉄道線 (黒部ケーブルカー)	前年比 %
営業キロ程	キロ	1.7	0.8	100
営業日数	日	235	235	100
旅客輸送人員	人	757,993	779,318	96
旅客運輸収入	千円	737,435	504,984	96
運輸雑収	千円	1,612	1,126	107
収益計	千円	739,047	506,110	96
車両走行キロ	キロ	40,426	15,744	97

構内販売その他営業成績表（平成21年度）

項目	構内営業	前年比 %	賃貸収入	前年比 %	
営業収益	千円	788,979	92	70,000	100

財産および損益の推移

区分	第43期 (平成18年度)	第44期 (平成19年度)	第45期 (平成20年度)	第46期(当期) (平成21年度)	
営業収益	千円	5,969,102	5,417,146	5,689,916	4,757,327
当期純利益	千円	125,166	18,381	168,714	119,710
1株当たり当期純利益		13円48銭	1円99銭	18円66銭	13円34銭
総資産	千円	13,964,387	12,572,530	11,951,386	11,640,170

(注) 第46期より、宇奈月国際ホテルの経営を立山観光ターミナル(株)へ委託しました。

平成22年度の取り組み

1 アルペンルート入り込み人員の維持と、当社線利用人員の確保

本年も、アルペンルートの入り込み人員の100万人台維持を目標に、更なる上積みを目指してまいります。また、昨年、ルート入り込み人員の増加に対し、当社線利用人員が減少したことを踏まえ、その改善に向けた施策を進めてまいります。

【国内旅客】

国内旅客のうち、旅行代理店の企画商品を購入されたお客様の集まりである募集団体は、昨年も底堅く推移いたしました。大都市圏に販売網を持つ大手旅行代理店を中心にアルペンルート商品の造成、販売意欲は高く、入り込み人員の約3割を占めるこの募集団体が、国内旅客の核と捉えております。そのため、旅行代理店等に対し、年明け以降、積極的なセールス活動を展開し、当ルートを組み込んだ魅力的な旅行商品の造成、販売を働きかけております。

また、昨年に続き三大都市圏での宣伝事業として、富山県等との連携のもと、京浜東北線での電車車体広告、名古屋駅構内大型壁画広告、JR京都線・神戸線における社内映像広告等を季節ごとに実施いたします。

個人のお客様につきましては、昨年、大幅に増加いたしました。これは、「ETC休日割引」や、テレビドラマの影響等によるとみられるため、本年の動向は自ずから異なってくるものと考えられます。しかし、個人旅客の確保は当社線乗車人員回復においても重要な課題と捉え、種々の施策を推進してまいります。

まず、個人のお客様の中心となる地元のお客様の掘り起こしに努め、往復利用客を主体とした誘客をはかってまいります。より気軽に訪れていただけるよう、県民デーの設定やリピーター確保のための「アルペン倶楽部」会員の増加に力を注いでまいります。また、ポスターやメディアを通じた効果的な宣伝活動を実施いたします。

加えて、今後成長が期待できるインターネットによる販売、宣伝を強化し、その一環として、個人のお客様のネット上での時間指定乗車券の販売を、本年度より、部分的に試行実施いたしました。今後、関係各社と協調しながら、改良、拡充をはかってまいります。

また、個人客の多様なニーズに対し、高速道路会社、JR、地元ホテル等とタイアップした施策を進めるほか、家族向けの「ファミリーきっぷ」など「得々きっぷ」の充実、定期観光バス「たちやま」の運行、各種イベントの充実による集客増を目指してまいります。

【訪日旅客】

訪日団体の主力である台湾は、今年に入り経済が回復傾向にあり、各旅行業者のアルペンルートへの販売意欲も高いところから、誘致セールスの強化と効果的な宣伝広告の展開により、実績の回復に努めてまいります。また韓国、香港へも積極的なセールスを実施するほか、タイ、シンガポール、インドネシア、中国などについても、宣伝広告による知名度のアップとセールスの展開を進めてまいります。

なお、引き続き、国の観光立国行動計画に沿った「ビジット・ジャパン・キャンペーン」(VJC)事業および富山県の海外客招聘事業と連携したプロモーション活動を展開してまいります。

また、近年増える傾向にある海外からのFIT(個人旅行者)に対し、「ひとりでも行けるアルペンルート」の構築を進めてまいります。今年は、国土交通省の支援も頂き、立山～黒部湖間の各駅の案内看板を新しくし、外国語と絵文字の表記、方向・目的別の色の統一をはかりました。これにインターネットの充実と旅客案内の改善をあわせ、外国人受入態勢の整備を進めてまいります。

訪日旅客は、今後の入り込み人員を支える上で欠かせない市場であり、即効性のあるPR活動に加え、中長期的視点にたった施策を着実に推進してまいります。

これら国内旅客、訪日旅客の誘致により、まずは再開直後の「雪の壁」を核とした誘客を促進してスタートダッシュをはかり、さらに夏山シーズン、秋の紅葉・冠雪期へつなげて、目標達成をはかる所存です。

2 安全の確保

運輸事業等を営む当社にとりまして、安全の確保は当然かつ絶対の責務であります。全職場における安全管理と安全教育を更に徹底し、改善を重ねてまいります。また、レストラン、売店等における「食の安全」にも万全を期してまいります。

なお、平成22年5月末から6月において、黒部ケーブルカーが故障により運休いたしましたことにつきましては、お客様はじめ、関係各位に大変なご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。故障は機械室内の速度検出装置の一部部品の不具合によるものでしたが、お客様の安全に万全を期するため、部品の交換と周辺機器の調整のために必要な期間の運休を決めた次第でございます。

お客様の更なる安全確保のため、各種の取り組みを継続して行い、安心・安全なアルペンルートの運営に役職員一丸となって努力してまいります。

3 早春の営業再開と自然環境保全

22年度の営業再開は、関係機関のご協力ご配慮を得て、昨年を引き続き、4月10日に大町側は信濃大町から室堂まで、富山側は立山から弥陀ヶ原までの部分再開、4月17日に全線で営業を再開いたしました。営業再開にあたっては、昨年同様、厳冬期の立山一帯における旅客の安全と環境保全ならびに自然保護に対する理解の周知徹底を行い万全を期してまいりました。

また、今後とも立山トンネルトロリーバスを始めとする環境にやさしい輸送手段の維持更新、ごみ処理対策の徹底、緑化推進・美化清掃活動の推進、外来植物繁殖等への対策等、引き続き、立山の大自然を守り伝えるための努力を続けてまいります。

これからも自然公園法の目的に添い、「自然にふれあい、自然のすばらしさを知ってもらえるよう」観光と環境保全の調和を図り、関係機関と連携して立山黒部の大自然を広く紹介してまいりたいと存じます。

～三大都市圏でアルペンルートをアピール～

当社では、21年春季～夏季にあわせ、富山県や関係諸団体との連携のもと、首都圏、東海圏、関西圏の三大都市圏で、大型宣伝事業を展開しました。首都圏では山手線車体広告、東海圏ではJR名古屋駅懸垂幕、関西圏ではJR京都線・神戸線でのWESTビジョン（社内モニター広告）などです。なお、22年春季も、アルペンルート営業再開にあわせ、京浜東北線車体広告などを実施しており、今後、夏季、秋季にも実施を計画しています。（下写真は22年春実施の様子）



首都圏 京浜東北線
車体広告
(22年3月～4月)



JR名古屋駅
エクスプレスボード
(22年4月)



JR京都線・神戸線ほか
WESTビジョン（車内モニター映像）
(22年4月)

トピックス

当社では、21年秋から冬期間にかけて、22年度営業に向けた、いくつかの設備の更新、施設の改装工事を行いました。

◇立山ロープウェイ 主電動機取り替え

主電動機（メインモーター）を取り替えました。本体重量は約3トンになります。併せて黒部平滑車軸受取り替えなど4件の工事も実施しました。



主電動機据付作業の様子



ロープ取り替え作業の様子

◇立山ケーブルカー ロープ取り替え

新しいロープは、昭和29年8月の営業開始から数えて14代目となります。

◇立山駅 きっぷうりば移設

“きっぷうりば”が立山駅ロータリー前に誕生しました。これは従来ケーブル改札口横にあったものを移設したものです。また、窓口を従来の4カ所から7カ所に増やし、混雑解消をはかります。



新装の立山駅

当社では、国土交通省の支援もいただき、ルート内各駅構内の案内サイン（看板）を新しくしました。行き先別、目的別に、緑・青・赤の3色で表しています。また、近年増加している訪日客への案内強化のため日本語の他に、英語・韓国語・中国語を交え、表記しています。



→ 立山駅（富山側）→ 黒沢方面（長野側）へ向かう乗り物



→ 黒沢方面（長野側）→ 立山駅（富山側）へ向かう乗り物



→ 各窓口・施設などの案内



アルペン ミニ情報

人気です、立山地ビール「星の空」 & オリジナルお菓子「星の雫」

当社では、22年営業再開にあわせ、アルペンルート内売店で限定販売していたオリジナル地ビール「星の空」をリニューアル発売しました。これは、名水百選に選定されている「立山玉殿の湧水」と富山県産大麦を使用し、富山県立大学との共同研究技術と、富山大学の成分分析評価を採用した産学連携ビールです。立山に流星をあしらったパッケージと、330ml入りで1本350円という手頃な価格もあり、発売以来人気を博しています。

また、室堂売店の定番人気商品といえば、オリジナルお菓子「星の雫」です。ミルクとアーモンドの絶妙なおいしさが特長のこのお菓子は、平成10年発売以来、年々人気が高まり、21年度には過去最高の20万個を超える売上げがありました。今年は定番のミルク味に、ロイヤルミルクティ味も加わり、根強い人気を誇っています。1箱1,050円、弥陀ヶ原ホテル売店でも発売しています。



「星の空」



「星の雫」

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	705	流動負債	1,105
現金及び預金	503	支払手形	160
未収金	7	短期借入金	567
商品	9	未払金	201
飲食用材料品	4	未払費用	16
貯蔵品	90	未払法人税等	46
前払金	19	預り金	5
繰延税金資産	54	賞与引当金	108
その他の流動資産	13		
固定資産	10,935	固定負債	2,438
鋼索・索道・無軌条電車事業固定資産	3,164	長期借入金	1,492
自動車事業固定資産	248	退職給付引当金	883
付帯事業固定資産	2,480	役員退職慰労引当金	62
各事業関連固定資産	2,250		
その他の固定資産	47	負債合計	3,544
投資その他の資産	2,743	(純資産の部)	
関係会社株式	2,066	株主資本	7,351
投資有価証券	97	資本金	4,160
出資金	1	利益剰余金	3,516
長期貸付金	13	利益準備金	455
関係会社長期貸付金	104	その他利益剰余金	3,060
繰延税金資産	33	自己株式	△325
その他の投資等	426	評価・換算差額等	744
		その他有価証券評価差額金	744
		純資産合計	8,095
資産合計	11,640	負債・純資産合計	11,640

損益計算書の要旨

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
鋼索・索道・無軌条電車事業	
営業収益	2,838
営業費	2,388
営業利益	449
自動車事業	
営業収益	1,059
営業費	1,067
営業損失	7
付帯事業	
営業収益	858
営業費	1,021
営業損失	162
全事業営業利益	280
営業外収益	56
営業外費用	53
経常利益	283
特別損失	42
税引前当期純利益	240
法人税、住民税及び事業税	112
法人税等調整額	9
当期純利益	119

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

※付帯事業には構内販売事業ほかが含まれております。

株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
前期末残高	4,160		444	2,800	264	3,508	△325	7,343	741	8,085
当期変動額										
剰余金の配当			11		△123	△112		△112		△112
当期純利益					119	119		119		119
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									2	2
当期変動額合計	-	-	11	-	△3	7		7	2	10
当期末残高	4,160		455	2,800	260	3,516	△325	7,351	744	8,095